

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		22,555		98,401,994		19,235		96,976,138
配偶者控除額		449		3,662,603		449		3,662,603
基礎、特別控除額		20,647		42,412,485		19,194		40,814,185
基礎、特別控除後の課税価格						16,568		52,499,350
贈与税額						16,568		11,126,967
外国税額控除額						5		26,051
医療法人持分税額控除額						2		850,572
差引税額						16,568		10,250,344
農地等納税猶予税額						1		364
株式等納税猶予税額						-		-
特例株式等納税猶予税額						41		2,172,187
医療法人持分納税猶予税額						-		-
事業資産納税猶予税額						-		-
納付税額						16,538		8,077,793
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		20,179		67,406,554		16,859		65,980,698
内 特例贈与財産分		9,897		35,784,881		8,981		34,882,563
内 一般贈与財産分		10,395		31,621,673		8,056		31,098,135
配偶者控除額		449		3,662,603		449		3,662,603
基礎控除額		18,312		20,143,200		16,859		18,544,900
基礎控除後の課税価格						16,375		43,773,195
贈与税額						16,375		9,381,736
外国税額控除額						5		26,051
医療法人持分税額控除額						2		850,572
差引税額						16,375		8,505,113

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）			人	千円
特 別 控 除 額			2,473	30,995,440
特別控除額後の課税価格			2,428	22,269,285
贈 与 税 額			201	8,726,155
外 国 税 額 控 除 額			201	1,745,231
差 引 税 額			-	-
			201	1,745,231

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	2,556	17,067,661 18,270,393

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	628	3,834,138
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	318	1,613,524

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	12	68,300
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	8	36,461

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 22,208	千円 84,263,699	人 18,210	千円 82,586,769	人 15,321	千円 6,165,505
令和 元 年 分	22,105	86,648,917	17,887	84,901,021	14,890	6,076,247
令和 2 年 分	21,720	91,105,410	17,589	89,541,914	14,941	7,414,006
令和 3 年 分	24,225	101,123,781	19,646	99,594,288	16,771	8,517,429
令和 4 年 分	22,555	98,401,994	19,235	96,976,138	16,538	8,077,793

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 15,685	千円 54,260,460	人 7,976	千円 26,144,964	人 7,820	千円 28,115,496
令和 元 年 分	15,278	55,411,939	7,719	26,355,597	7,669	29,056,342
令和 2 年 分	15,284	59,166,740	7,801	28,459,532	7,617	30,707,208
令和 3 年 分	17,186	66,700,572	9,011	33,925,057	8,329	32,775,514
令和 4 年 分	16,859	65,980,698	8,981	34,882,563	8,056	31,098,135

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 2,615	千円 28,326,309
令和 元 年 分	2,710	29,489,082
令和 2 年 分	2,397	30,375,174
令和 3 年 分	2,581	32,893,717
令和 4 年 分	2,473	30,995,440

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		19,229	96,947,270	16,531	8,061,825
	修正申告による増差額	134	213,417	127	45,459
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	31	△ 184,549	37	△ 29,491
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,235	96,976,138	実 16,538	8,077,793
過 年 分	申 告 額	1,046	4,578,876	1,028	874,376
	修正申告による増差額	127	375,323	129	133,215
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	54	△ 126,385	53	△ 20,773
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,166	4,827,813	実 1,148	986,818
合 計	申 告 額	20,275	101,526,146	17,559	8,936,202
	修正申告による増差額	261	588,740	256	178,674
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	85	△ 310,935	90	△ 50,264
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 20,401	101,803,952	実 17,686	9,064,611

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
鳥 取		509
米 子		503
倉 吉		195
鳥 取 県 計		1,207
松 江		526
浜 田		167
出 雲		370
益 田		123
石 見 大 田		57
大 東		79
西 郷		34
鳥 根 県 計		1,356
岡 山 東		915
岡 山 西		1,444
西 大 寺		230
瀬 戸		209
児 島		181
倉 敷		1,234
玉 島		288
津 山		405
玉 野		131
笠 岡		211
高 梁		66
新 見		40
久 世		68
岡 山 県 計		5,422

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
広 島 東		873
広 島 南		566
広 島 西		1,268
広 島 北		992
呉		471
竹 原		71
三 原		207
尾 道		413
福 山		1,294
府 中		205
三 次		94
庄 原		42
西 条		495
廿 日 市		811
海 田		510
吉 田		57
広 島 県 計		8,369
下 関		494
宇 部		436
山 口		390
萩		81
徳 山		441
防 府		225
岩 国		322
光		169
長 門		56
柳 井		99
厚 狭		168
山 口 県 計		2,881
総 計		19,235

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 313	千円 8,578	人 -	千円 -
過 年 分	25	7,093	682	108,510	-	-
合 計	25	7,093	995	117,088	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 7,331	千円 6,319,496	
150 万円超	2,150	3,963,807	
200 "	6,850	20,209,410	
400 "	3,646	18,958,302	
700 "	1,131	9,608,876	
1,000 "	981	13,328,516	
2,000 "	255	6,193,197	
3,000 "	109	4,161,503	
5,000 "	49	3,414,700	
1 億円超	32	5,465,878	
3 "	3	1,244,356	
5 "	5	3,152,737	
10 "	2	2,352,921	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	22,544	98,373,698	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 4,016	千円 4,893,068	千円 49,496
150 万円超	2,150	3,963,807	152,765
200 "	6,850	20,209,410	1,206,361
400 "	3,646	18,958,302	1,606,184
700 "	1,131	9,608,876	928,880
1,000 "	981	13,328,516	1,223,912
2,000 "	255	6,193,197	499,613
3,000 "	109	4,161,503	690,888
5,000 "	49	3,414,700	548,968
1 億円超	32	5,465,878	708,911
3 "	3	1,244,356	61,712
5 "	5	3,152,737	384,136
10 "	2	2,352,921	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	19,229	96,947,270	8,061,825

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	7,250	6,238,631		
150 万円超	2,054	3,790,719		
200 "	6,432	18,937,722		
400 "	3,030	15,642,046		
700 "	743	6,232,654		
1,000 "	507	6,735,489		
2,000 "	92	2,224,577		
3,000 "	47	1,722,619		
5,000 "	11	772,061		
1 億円超	14	2,415,754		
3 "	1	453,200		
5 "	2	1,132,058		
10 "	1	1,110,041		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	20,184	67,407,572		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,935	4,812,203	141	134,134
150 万円超	2,054	3,790,719	105	189,496
200 "	6,432	18,937,722	455	1,381,933
400 "	3,030	15,642,046	621	3,346,918
700 "	743	6,232,654	383	3,337,882
1,000 "	507	6,735,489	475	6,600,863
2,000 "	92	2,224,577	159	3,860,361
3,000 "	47	1,722,619	62	2,430,412
5,000 "	11	772,061	37	2,579,289
1 億円超	14	2,415,754	18	3,050,124
3 "	1	453,200	2	791,156
5 "	2	1,132,058	3	2,020,679
10 "	1	1,110,041	1	1,242,881
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	16,869	65,981,144	2,462	30,966,127

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		221	469,906	
	宅地（借地権を含む。）		163	159,546	
	山林		2,807	9,262,958	
	その他の土地		214	134,475	
	計		258	478,898	
			3,195	10,505,782	
家屋、構築物			1,665	3,132,464	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	10	25,877	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	1,270	
	売掛金		5	25,000	
	その他の財産		93	239,417	
	計		109	291,564	
有価証券	株式及び出資	実	4,147	19,095,156	
	公債及び社債		9	27,274	
	投資・貸付信託受益証券		85	347,789	
	計		4,218	19,470,220	
現金、預貯金等			11,428	29,704,463	
家庭用財産			10	73,746	
その他の 財産	生命保険金等	実	446	1,488,635	
	立木		7	2,305	
	その他		926	2,738,394	
	計		1,375	4,229,334	
合 計		実	20,184	67,407,572	

調査対象等： 「申告状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	208	462,062	64	253,432
	宅地（借地権を含む。）	157	156,896	33	108,897
	山林	2,724	9,194,872	1,222	8,737,969
	その他の土地	194	125,531	61	69,484
	計	244	472,704	93	414,261
		実	3,073	実	1,317
			10,412,065		9,584,043
家屋、構築物			1,629		852
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		3,110,253		2,133,883
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	9	25,486	6	45,172
	売掛金	1	1,270	3	23,949
	その他の財産	5	25,000	-	-
	計	78	222,917	2	31,427
		実	93	実	9
有価証券	株式及び出資		274,674		100,548
	公債及び社債	3,731	18,695,952	190	10,771,442
	投資・貸付信託受益証券	9	27,274	1	2,000
	計	84	346,689	11	144,001
		実	3,801	実	199
			19,069,915		10,917,443
現金、預貯金等			8,776		797
			28,900,834		7,504,610
家庭用財産			10		1
その他の財産	生命保険金等		73,746		1,705
	立木	436	1,479,696	28	224,979
	その他	7	2,305	1	9
	計	849	2,657,656	86	498,907
		実	1,288	実	115
			4,139,657		723,895
合 計		実	16,869	実	2,462
			65,981,144		30,966,127

調査対象等： 「課税状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和５年６月３０日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。